

第63期通常総会

組合員の連携促進へ 経営強化支援、情報提供活動を推進

近畿印刷産業機材協同組合(加貫順三理事長)の第63期通常総会が5月31日、ホテル日航大阪において開かれ、新旧年度事業および収支予算など、議案すべて原案通り承認可決された。



▲加貫 理事長

5月31日、ホテル日航大阪で議案すべて原案通り承認可決

近畿印刷産業機材協同組合(加貫順三理事長)の第63期通常総会が5月31日、ホテル日航大阪において開かれ、新旧年度事業および収支予算など、議案すべて原案通り承認可決された。

昨年度の同協組は、今年4月1日から施行された改正高齢者雇用安定法の周知や、それに伴う就業規則の改正や労務管理上の注意点説明など、組合員の労務管理に関する支援、時局にあったセミナー・講習会を開催。また、産業廃棄物処理施設の見学なども実施し、一定の成果を収めた。

新年度は、「技術開発や人材育成、環境問題への対応などについて、組合員が連携して新たな事業展開を図り、危機的状況にある業界を活性化させることが強く求められている」との観点から、組合員の連携を促す経営強化支援事業を中心に、時局にあったセミナー開催や迅速な情報提供活動を積極的に推進。さらに、高速道路などの通行料金の大口割引制度の利用促進を事業に組み込むことも決議。新年度予算2,061万円を計上した。

総会終了後には「メディアが作り出した『大阪』イメージの功罪」と題し、関西大学 社会学部教授・副学長の黒田勇氏による講演会も行われた。

引き続き催された懇親会の席で挨拶に立った加貫理事長は、大要次のように述べた。

「先日開催された大阪府印刷工業組合情報交換会での挨拶で、吉田理事長は、『印刷業者にとって印刷は目的ではなく手段に



▲総会後の懇親会の様子

なった』と言われていた。当然のことながら、クライアントは手段ではなく目的に対して金銭を支払う。ユーザーである印刷業者の業態

が大きく変革している今こそ、サプライヤーである我々が、手段である印刷にとどまらず目的となるものにまで及ぶ情報を提供していかなければならないのではないか。



講師の黒田氏

2週間前にはインテックス大阪でJP2013情報・印刷産業展が開催された。また、9月には米国シカゴにおいて4年に一度のPRINTが開催され、10月には東京ビッグサイトにおいてJGASが開催されるなど、情報提供の場は常に設けられている。後は自社が最大の強みを持って提供できるモノは何かをはっきり自覚し、日々刻々変化する状況の中でその強みをどのような形で如何に提供するかである。そのためにも、機会あるごとの情報収集と学習が必要なのではないだろうか」